

危機感溢れるルスリーの 原子力政策提言

近藤 駿介

原子力委員会委員長



プロフィール：こんどう しゅんすけ

昭和17年7月26日生

昭和40年 3月 東京大学工学部原子力工学科卒業

昭和45年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程（原子力工学専攻）修了工学博士

昭和45年 4月 東京大学工学部講師（原子力工学科）

昭和46年 4月 東京大学工学部助教授（原子力工学科）

昭和59年 4月 東京大学工学部教授（附属原子力工学研究施設）

昭和63年 8月 東京大学工学部教授（システム量子工学科旧原子力工学科）

平成 7年 4月 組織変更に伴う配置換え東京大学大学院工学系研究科教授（システム量子工学専攻）

平成11年 4月 東京大学原子力研究総合センター長（併任 平成15年3月まで）

平成16年 1月 東京大学を退官し、原子力委員会委員長（常勤）

昨年10月にサルコジ仏国大統領がフランス電力庁（EDF）名誉総裁のルスリー氏に求めた同国の原子力界が直面する課題を見据えての政策提言が今年6月に公表された¹。依頼がなされて間もなく、アラブ首長国連邦の原子力発電所建設に係る受注競争において韓国に敗れたこともあり、提言は明るい未来を見据えてというより、危機感に溢れるものになっている。我が国においても現在、国際市場に参入する原子力産業の取組みの在り方について議論がなされ、さらには、原子力政策の新しい方向性についても検討の要否が議論されているので、この提言はきわめて興味深い。そこで、許された紙幅の範囲でその要点を紹介したい。

提言は、まず、仏国の原子力界は2030年に向け、国内では既存原子力発電施設の高経年化対策、廃止措置の実施、そして代替炉の建設を並行して推進していかなければならないし、競争の激しい国際市場においてシェアをとっていかなければならない

のだが、現実には、各国が過去15年間における原子力発電所の設備利用率の改善を語るのに同国のそれは低下の傾向にある一方、フィンランドやフラマンビルにおいて、仏独が連携して次世代を担う炉型として開発したEPRの建設が遅れ、この炉型及び20万人が働く仏国原子力産業に対する信頼が傷ついていると指摘する。そこで、1) AREVA社は責任をもって、各方面の協力を得て、フィンランドの仕事を最善の姿で完遂すること、2) EDFはフラマンビルでのEPRの建設遅れと超過費用を最小化するのに必要な行動計画を立案・実行すること、3) 設備利用率改善のため、計画外停止の合理的管理に関する行動計画を立

¹ François Roussely, Vice-Président Europe de Credit Suisse, Président d' Honneur du Groupe EDF: SYNTHÈSE DU RAPPORT " AVENIR DE LA FILIERE FRANÇAISE DU NUCLEAIRE CIVIL, 16 juin 2010. なお、Nuclear Engineering International 誌7月号に部分訳が掲載されている。

案し、規制当局の要求を停止期間に影響を与えずに満足させる方法に関して規制当局とEDFの意見交換の機会を強化することを緊急措置として提案している。

技術的取組みに関しては、既存炉の高経年化対策の充実、これまでの経験を踏まえてEPRの最適化を行うことに加えて、EPRオンリーではなく、三菱重工とAREVAが共同開発しているATEMAIなど小さい炉型も製品ラインアップに入れて顧客ニーズに対する対応能力を高めること、高レベル廃棄物の新地層処分施設の建設を2015年に開始する取組みを、ANDRAを中心に関係者が協力して、緊急課題であるとの認識を持って推進していくべきと提言している。

また、産業と国家の関係については、UAEにおける失敗は、新興国の要求に迅速に応える体制がなかったことによること、輸出市場は多面的であることを踏まえ、新興市場における競争は重要であり、政府は高いレベルで事業展開に関与し、政府間合意を強化していくべきとした上で、1) 新しい国際情勢を踏まえれば、国の産業再編に対する役割、特にこの産業が戦略的、政治的、産業政策的な重要性を効果的に発揮させるように国のガバナンスを強化するべきであり、これらを実施するのに必要な能力と予算を持ったエネルギー省を設置するか、大統領府に担当部局を設けるべき。2) 顧客の要求を満足するオファーを行う以前に顧客と一緒にそれを考え、それに対する産業界の対応の仕方を提案できるサービス会社（コンサルであろうか）を設立するべき。3) 建設の実務においてはエンジニアリングが重要であり、実務経験か

らも運転経験からいってもこれに優れた世界的にユニークな存在であるEDFは、この点でチームフランスの中心となるべき、4) AREVAとEDFは、相補的關係にある両者の協力が公益上戦略的重要性をもつので、真剣な対話、共同研究、分析が様々な取組みにおいてなされるべき、5) 基盤研究、研究設備の整備、産業界の取組みを支援する研究開発、高速炉のような将来技術の研究開発から構成されるCEAの研究開発計画を関係者が協議して取りまとめ、推進するべき、6) 国による原子力に関するウェブポータルを整備し、義務教育におけるエネルギー・原子力教育を充実し、原子力施設の管理区域見学制限を見直し、高度な原子力人材育成組織を整備するべき、としている。

最後に、安全水準の国際規範の在り方に関連しては、原子力市場の拡大と競争の激化により国際統制の重要性が増してきているとして、1) 少なくとも欧州の考え方を反映した、経済的制約も加味した実質的な安全水準の在り方について国の責任で検討するタスクを立ちあげること、2) 規制行政のための原子力安全研究組織（IRSN）はフランスにおける安全の考え方のデータベースを整備してこれを国際的に普及させること、3) チームフランスは国際標準の開発に全力を尽くし、安全性、セキュリティ、核不拡散に関して妥協することなく原子力発電を行いたい国がこれを実現していくことを応援するべきとしている。

以上、まことに率直な分析と実務的な提言である。原子力政策に関わる身として、他国のことながら、緊張して読んだことを付言し、結びとしたい。